

令和7年度1月補正予算の概要

令和8年1月萩市議会臨時会

令和8年1月

萩市総務部財政課

● 今回補正する会計の補正予算額

補正予算を計上する会計は、一般会計（9事業　うち新規2事業、繰越明許費補正7事業）です。

補正予算を計上する会計	補正号数 (回数)	今回の補正予算額
一般会計	第9号	9億1,036万6千円

● 一般会計

1. 補正予算の概要

今回の補正は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者への支援として、福祉施設における光熱費の高騰に伴う経費を支援する事業、省エネ性能に優れた家電製品への買い換えを支援する事業、農業用機械の点検・修理・購入等に係る経費を支援する事業、漁船用燃料の購入を支援する事業、暮らし応援商品券を発行する事業、賃金の引き上げを実施しながら生産性の向上に取り組む中小企業者を支援する事業、学校給食における食材価格の高騰に伴う経費を支援する事業等、市民の生活を守る事業及び市勢の発展に必要な事業を計上するものです。

2. 補正予算額

補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
320億7,832万7千円	9億1,036万6千円	329億8,869万3千円

3. 補正予算額の財源手当

歳入項目	補正予算額	備考
地方交付税	2億3,719万4千円	
国庫支出金	6億7,317万2千円	物価高騰対応臨時交付金
合計	9億1,036万6千円	

4. 歳出予算の事業内容

●福祉施設光熱費高騰対策事業（368万円）

国の補正（第1号）

【予算説明書6ページ 障害者福祉総務費・老人福祉総務費】

（担当課：福祉支援課・高齢者支援課）

エネルギー価格等の物価高騰の影響により、光熱費が上昇していることから、市内福祉施設の負担軽減を図り、安定的かつ継続的な福祉サービスの提供を確保するため、光熱費の高騰に伴う経費について支援します。

給付金額：入所系事業所	52万円（定員61人以上） 33万円（定員41人以上60人以下） 20万円（定員1人以上40人以下）
通所系事業所	16万円
訪問・相談系事業所	8万円

対象施設：障がい者施設、介護保険施設及び高齢者施設のうち県の障害者支援施設
・介護施設等光熱費高騰緊急対策支援金の対象外となる施設

[財源内訳] 民生費国庫補助金（臨時交付金） 270万円、一般財源 98万円

●省エネ家電製品購入支援事業（1億357万8千円）

国の補正（第1号）

【予算説明書 7ページ 環境衛生費】
(担当課：環境衛生課)

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている家計の負担軽減を図るとともに、温室効果ガスの削減を図ることを目的に、省エネ性能に優れた家電製品への買い換え費用の一部を支援します。

事業内容：令和8年3月から12月までの間に、市内の店舗・事業所から、新品の省エネ家電を買い換えた場合に補助
※1世帯当たり1回限り（前回までの受給者は対象外）
※家庭向け（事業所は対象外）

対象家電：エアコン、冷蔵庫、テレビ、温水機器、LED照明器具

補助金額：購入額×1／3（千円未満切り捨て）
上限額 5万円、下限額 3千円

[財源内訳] 衛生費国庫補助金（臨時交付金） 7,660万円
一般財源 2,697万8千円

●農業省エネ対策事業（4,620万円）

国の補正（第1号）

【予算説明書 7ページ 農業振興費】
(担当課：農政課)

エネルギー価格等の物価高騰の影響により、生産コストが増加していることから、農業者の負担軽減を図るため、農業用機械の点検・修理・購入等に係る経費を支援します。

対象者：経営耕地面積が30a以上又は令和5年以降に農業収入が50万円以上の年がある農業経営体

対象経費：令和8年1月1日から令和8年12月31日までの間に実施し、支払いを完了した以下の農業用機械に係る点検・修理・購入等に要する経費（税抜き）

- ①乗用型トラクタ
- ②乗用型田植機
- ③コンバイン
- ④乗用管理機
- ⑤スピードスプレヤー

給付金額：対象経費の1／2以内（上限額15万円）

申請期間：令和8年2月1日から令和9年1月29日まで

[財源内訳] 農林水産業費国庫補助金（臨時交付金） 3,420万円
一般財源 1,200万円

●漁船用燃油価格高騰対策事業（5,650万3千円）

国の補正（第1号）

【予算説明書8ページ 水産業振興費】
(担当課：水産課)

エネルギー価格等の物価高騰の影響により、燃油の価格が高騰していることから、漁業者の負担軽減を図り、出漁を促進するため、燃油価格の高騰相当分を支援します。

対象者：令和5年中から令和7年中までのいずれかの収入のうち、漁業収入が最も高い経営体

給付金額：令和8年1月1日から令和8年12月31日までの間の操業用燃油購入量 × 補助単価（A）

A：対象期間の平均燃油価格（B）－令和3年同期間の平均燃油価格

B：4回に分けて算出

1回目 令和8年1月から3月までの間

2回目 令和8年4月から6月までの間

3回目 令和8年7月から9月までの間

4回目 令和8年10月から12月までの間

[財源内訳] 農林水産業費国庫補助金（臨時交付金） 4,180万円
一般財源 1,470万3千円

●<新規>暮らし応援商品券発行事業（6億3,193万5千円）

国の補正（第1号）

【予算説明書8ページ 商工業振興費】
(担当課：商工振興課)

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民一人ひとりの暮らしを応援するとともに、市内での消費を活性化するため、期間限定の商品券を発行します。

事業主体：萩市

事業内容：利用期限のある専用の商品券を発行
(発行主体：萩市共通商品券協同組合)

発行予定数	40,500人
1セット	1,000円券×15枚
<内訳>	共通商品券（全ての加盟店で利用可能） 10,000円
	小規模事業者等限定商品券（チェーン店以外） 5,000円
発行額面	6億750万円

対象者：令和8年4月13日時点で住民基本台帳に登録がある方
<参考>40,516人（令和7年12月31日現在）

配布開始日：令和8年5月中旬（予定）から各世帯に順次配布

配布方法：世帯ごとに送付（予定）

利用期間：令和8年5月中旬以降届いた日～令和8年8月31日

利用店舗等：市内に店舗等のある萩市共通商品券組合加盟店
285店舗（令和8年1月9日現在）
※利用可能店舗チラシを同封して郵送

[財源内訳] 商工費国庫補助金（臨時交付金） 4億6,717万2千円
一般財源 1億6,476万3千円

●<新規>中小企業者持続的成長・賃金引き上げ促進事業
(3,510万円)

【予算説明書8ページ 商工業振興費】

(担当課：商工振興課)

国の補正（第1号）

エネルギー価格などの物価高騰を乗り越え、成長と賃上げの好循環を促すため、従業員の賃金を一定以上引き上げるとともに、生産性の向上に取り組む市内の中小企業者に対して、設備投資等に対する費用の一部を支援します。

対象事業者：下記の要件のいずれにも該当する事業者

- ①市内に本社等のある中小企業基本法に規定する中小企業者（一次産業事業者は除く。）
 - ②令和7年10月分の基本給と比較して、令和8年4月分以降の常時雇用する者全員の賃金が、月額3.0%以上又は時給を50円以上のいずれか低い条件で引き上げられているとともに、その後も継続すること
- ※役員、派遣労働者、短時間労働者等を除く

対象事業：生産性の向上が期待される設備・機器等の導入経費

- ①デジタル化・DXによる業務改善・効率化への取組（AI活用、生産管理システムの導入等）
 - ②省エネ化・コスト削減による経営の持続化への取組（高効率設備への更新、設備の導入等）
 - ③高付加価値化・売上拡大による持続的成長への取組（新商品開発、生産能力強化に向けた設備の導入等）
- ※令和8年12月末までに納品・支払い等の手続きが完了すること

補助金額：補助対象事業費の2分の1

上限額（対象となる従業員規模別）

5人以下 25万円

20人以下 50万円

21人以上 100万円

申請期間：令和8年4月1日～令和8年8月31日

[財源内訳] 商工費国庫補助金（臨時交付金） 2,600万円、一般財源 910万円

●学校給食用食材価格高騰対策事業（3,337万円）

【予算説明書9・10ページ 小学校保健体育費・中学校保健体育費】

国の補正（第1号）

（担当課：学校教育課）

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、食材価格が高騰していることから、これまでと同様に栄養バランスや地産地消に配慮した給食の提供を行うため、小中学校に対し、価格高騰分を支援します。

高騰対策補助額：小学校 81円／1食当たり

中学校 97円／1食当たり

対象期間：令和8年4月1日～令和9年3月31日

[財源内訳] 教育費国庫補助金（臨時交付金） 2,470万円、一般財源 867万円